

平成28年度
事業・決算報告書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

目 次

○ 事業報告	1 ページ
○ 決算報告		
財務諸表等	19 ページ
(1) 貸借対照表	20 ページ
(2) 貸借対照表内訳表	21 ページ
(3) 正味財産増減計算書	22 ページ
(4) 正味財産増減計算書内訳表	24 ページ
(5) キャッシュ・フロー計算書	26 ページ
(6) 財務諸表に対する注記	27 ページ
(7) 附属明細書	31 ページ
(8) 財産目録	32 ページ
独立監査人の監査報告書	36 ページ
監査報告書	37 ページ

平成 28 年度事業報告

I. 総括

本会は、創立 100 周年を契機に、これからの 100 年においてスポーツが果たすべき社会的使命を謳った「スポーツ宣言日本」を発表した。平成 25 年には、同宣言に示した「公正で福祉豊かな地域生活の創造への寄与」、「環境と共生の時代を生きるライフスタイルの創造への寄与」、「平和と友好に満ちた世界の構築への寄与」というスポーツの使命の達成に向けた今後 10 年の方策として、「21 世紀の国民スポーツ推進方策—スポーツ推進 2013—」（以下、「スポーツ推進 2013」）を策定した。この「スポーツ推進 2013」の基本理念である「スポーツ立国の実現」に向け、本会加盟団体をはじめ、関係機関・団体等との連携・協働を図り、各種活動を積極的・効果的に推進した。

また、スポーツ庁との連携・協力を進めるとともに、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の成功に向け、各組織委員会と連携を図り、諸準備に協力した。

II. 事業内容

<公 1>国民スポーツ推進事業

1. スポーツイベント開催

(1) 国民体育大会

① 国民体育大会

本会、文部科学省及び各開催県との共催により次のとおり開催した。

また、平成 25 年 3 月に策定した「21 世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」の具現化に向けた取組を行った。

大会名	会期	開催地	参加者数
第 71 回国民体育大会	平成 28 年 10 月 1 日～11 日 <会期前実施> 水泳：9 月 4 日～11 日	岩手県 (14 市 14 町 4 村)	22,933 名
第 72 回国民体育大会冬季大会 スケート競技会・アイスホッケー競技会	平成 29 年 1 月 27 日～31 日	長野県 (2 市 1 町)	1,699 名
第 72 回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	平成 29 年 2 月 14 日～17 日	長野県 (1 村)	1,782 名

② 国民体育大会ブロック大会

全国 9 ブロックで実施した国民体育大会ブロック大会に対し、開催費の一部を助成した。

ブロック等	会期	開催地	参加者数
北海道	平成 28 年 4 月～平成 29 年 1 月	北海道	8,067 名
東北	平成 28 年 7 月～12 月	青森県	5,493 名

ブロック等	会期	開催地	参加者数
関東	平成28年6月～12月	山梨県	5,980名
北信越	平成28年5月～8月	長野県	3,411名
東海	平成28年5月～8月	愛知県	2,922名
近畿	平成28年6月～12月	京都府	4,446名
中国	平成28年5月～12月	岡山県	3,682名
四国	平成28年6月～12月	香川県	2,778名
九州	平成28年5月～12月	宮崎県	5,791名
計			42,570名

③ 国民体育大会役員懇談会

岩手県での第71回国民体育大会開催時に、わが国スポーツ界を代表する関係者が一堂に会した懇談会を開催し、スポーツ関係者相互の情報交換の場を提供した。

名称	実施期日	開催地・会場	参加者数
第71回国民体育大会役員懇談会	平成28年10月1日	岩手県 花巻温泉 ホテル千秋閣	397名

④ 国民体育大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算30回以上の長きにわたり国民体育大会に参加し、その発展及びわが国のスポーツ振興に貢献した38名の方々に対して、その功績を讃え国民体育大会役員懇談会において表彰した。

(2) 日本スポーツマスターズ

生涯スポーツのより一層の普及・推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として、「日本スポーツマスターズ2016秋田大会」(水泳など13競技)を実施した。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
日本スポーツマスターズ2016秋田大会	平成28年9月23日～27日 (水泳：9月17日～18日) (ゴルフ：9月7日～9日)	秋田県(6市2町)	7,538名

(3) 「体育の日」中央記念行事

国民の祝日「体育の日」を記念し、国民の間に広くスポーツへの関心と理解を深めるとともに、日常生活の中で主体的にスポーツに親しむことの重要性を啓発することを目的に、スポーツ庁および関係団体との共催により中央記念行事を実施した。

名称	実施期日	開催地・会場	参加者数
「体育の日」中央記念行事／スポーツ祭り2016	平成28年10月10日	東京都 国立スポーツ科学センター他	12,000名 (延べ人数)

2. 国際スポーツ交流推進

(1) アジア地区スポーツ交流

日本・韓国・中国をはじめとするアジア各国の青少年及び成人によるスポーツ交流を通して、各国の相互理解を深め、友好親善とスポーツの振興を図ることを目的に実施した。

名称	実施期間	派遣先・受入地	派遣・受入者数
第24回日・韓・中ジュニア交流競技会	平成28年8月23日～29日	中国・浙江省寧波市	253名
2016年日中成人スポーツ交流（派遣）	平成28年6月3日～7日	中国・寧夏回族自治区 銀川市	61名
2016年日中成人スポーツ交流（受入）	平成28年12月2日～6日	奈良県	59名
日中地域交流推進（都道府県・市区町村）	平成28年5月10日～ 平成29年2月28日	派遣：3府県（3交流） 受入：2府県（2交流）	73名
第20回日韓青少年夏季スポーツ交流（派遣）	平成28年8月16日～22日	韓国・全羅北道 全州市	211名
第20回日韓青少年夏季スポーツ交流（受入）	平成28年8月16日～22日	千葉県	210名
第15回日韓青少年冬季スポーツ交流（派遣）	平成29年2月21日～27日	韓国・ソウル特別市、江原道	146名
第15回日韓青少年冬季スポーツ交流（受入）	平成29年1月8日～14日	秋田県、岩手県	151名
第20回日韓スポーツ交流 成人交歓交流（派遣）	平成28年5月26日～6月1日	韓国・ソウル特別市	181名
第20回日韓スポーツ交流 成人交歓交流（受入）	平成28年9月22日～28日	秋田県	192名
日韓地域交流推進（都道府県・市区町村）	平成28年5月10日～ 平成29年2月28日	派遣：9都道府県（10交流） 受入：8都県（9交流）	360名
2016年アジア近隣諸国 青少年スポーツ指導者研修	平成28年11月9日～16日	東京都、埼玉県	26名

(2) 国際スポーツ・フォー・オール団体との協力

国際スポーツ・フォー・オール協議会（TAFISA）の計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係3団体（健康・体力づくり事業財団、笹川スポーツ財団、日本レクリエーション協会）とともに構成する日本スポーツ・フォー・オール協議会（TAFISA-JAPAN）として協力した。

また、2019年に東京で開催する「第26回TAFISAワールドコンGRESS」に向け準備委員会を立ち上げ、関係団体と協力して準備を進めた。

(3) スポーツ・フォー・トゥモローへの協力

スポーツを通じた国際貢献として日本国政府が推進する「スポーツ・フォー・トゥモロー」について、コンソーシアム運営委員会に参画するとともに、本会国際スポーツ交流の諸活動を「スポーツ・フォー・トゥモロー認定」のもと実施した。

3. スポーツ少年団育成

(1) 青少年スポーツ指導者育成

青少年層を指導対象とする指導者・リーダーの養成と研修を実施した。

名称	実施期間	開催地	参加者数
スポーツリーダー兼 スポーツ少年団認定員養成講習会	平成28年5月7日～ 平成29年2月28日	全国各地	(認定者) 15,612名
スポーツ少年団認定育成員研修会	平成28年10月15日～11月26日	全国10会場	390名
スポーツ少年団指導者全国研究大会	平成28年6月26日	東京都	281名
ジュニアスポーツの育成と安全・安心フォーラム	平成28年12月4日	東京都	148名
幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム 普及講習会	平成28年7月2日～ 平成29年2月19日	全国12会場	1,180名
幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム 講師講習会	平成28年9月17日～12月24日	全国3会場	90名
全国スポーツ少年団指導者協議会	平成28年6月24日～25日	東京都	45名
シニア・リーダースクール	平成28年8月4日～8日	静岡県	82名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会	平成28年9月24日～25日	東京都	87名

(2) 青少年スポーツ交流大会

① 全国スポーツ少年大会

スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化及び青少年リーダーの育成を図るため、44都道府県代表の団員及び指導者の参加を得て開催した。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第54回全国スポーツ少年大会	平成28年7月28日～31日	香川県	317名

② 全国スポーツ少年団競技別交流大会

スポーツ少年団員にスポーツの喜びを経験する機会と、こころとからだを育むための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、団員相互の交流を通して地域における活動の活性化を目的に、各関係競技団体と協力し開催した。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第38回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会	平成28年8月5日～8日	滋賀県	246名
第39回全国スポーツ少年団剣道交流大会	平成29年3月25日～27日	愛知県	391名
第14回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会	平成29年3月25日～28日	福井県	744名
第38回全国スポーツ少年団ホッケー交流大会	平成28年8月5日～8日	埼玉県	420名
第40回全日本少年サッカー大会決勝大会	平成28年12月26日～30日	鹿児島県	749名

③ スポーツ活動サポートキャンペーン

スポーツ少年団のサポート活動の一環として、本会オフィシャルパートナーの大塚製薬株式会社

社の特別協賛を得て、スポーツリーダー兼スポーツ少年団認定員養成講習会で熱中症予防プログラムの提供・協力、市区町村スポーツ少年団及び単位団への熱中症予防に関する情報提供等を行った。

また、育成母集団・指導者を対象としたスポーツ少年団活動理念の普及、「スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック」啓発を目的にテレビ会議システムを活用したセミナーを実施した。

名称	実施期日	開催地	参加者数
スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック啓発強化「LIVE ON SEMINAR」	平成28年7月16日	17都道府県 22会場	980名

(3) スポーツ少年団登録

スポーツ少年団登録規程に基づき、市区町村スポーツ少年団及び都道府県スポーツ少年団を通じて日本スポーツ少年団への登録の認定を行った。

平成28(2016)年度の日本スポーツ少年団の登録は、団数32,448団(前年度比629団減)、団員数701,144名(前年度比18,608名、2.6%減)、指導者数196,439名(前年度比2,093名、1.1%減)、役職員数15,048名(前年度比13名、0.1%増)となった。(岩手県、宮城県、福島県の一部地域において、指導者・団員・役職員登録料の免除を行った。)

また、スポーツ少年団設置市区町村数は、全国1,747市区町村のうち1,558市区町村(結成率89.2%)となった。

(4) スポーツ少年団国際交流

日独及び日中の青少年及び指導者の相互交流により友好と親善を深めるとともに、各国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施した。

名称	実施期間	派遣(受入)先	派遣(受入)者数
第43回日独スポーツ少年団同時交流(派遣)	平成28年7月31日～8月17日	ドイツ各地	80名
第43回日独スポーツ少年団同時交流(受入)	平成28年7月24日～8月9日	全国各地	122名
2016年日独青少年指導者セミナー(派遣)	平成28年10月9日～22日	ドイツ各地	7名
2016年日独青少年指導者セミナー(受入)	平成28年11月6日～18日	熊本県・鹿児島県	7名
日中青少年スポーツ団員交流(派遣)	平成28年8月11日～17日	中国・江西省	40名
日中青少年スポーツ指導者交流(派遣)	平成28年10月16日～25日	中国・江西省	5名

(5) スポーツ少年団組織整備強化

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実強化を図るため、各都道府県スポーツ少年団が行うブロック大会をはじめとする各種活動等に対し助成するとともに、各種の普及啓発資料を作成配付し、スポーツ少年団の理解と加入促進に努め、スポーツ少年団活動のより一層の充実を図った。

(6) スポーツ少年団表彰

日本スポーツ少年団顕彰要綱に基づき、35都府県65市町村スポーツ少年団と45都道府県153名の指導者を表彰するとともに、15都道県の退任指導者計27名に対し、感謝状を贈呈した。また、特別顕彰として、第54回全国スポーツ少年大会、第38回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会、第39回全国スポーツ少年団剣道交流大会、第14回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会に協力・支援いただいた計14の機関・団体等に対し感謝状を贈呈した。

(7) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心に他の青少年団体との連携を図った。

4. 地域スポーツクラブ育成・支援

(1) 「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2013」の取組

平成25年7月に策定・公表した同育成プランに基づき、「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」という総合型クラブ育成の基本理念の実現に向けた取組を推進した。

(2) 総合型地域スポーツクラブ連携支援

クラブ運営における多方面の「安心・安全」を将来にわたって確保していくため、リスクマネジメントに関する法的知識や技能を習得し、「ヒューマンエラー（事故や損害の原因となる人為的ミス）」を防止することに着目した「ヒューマンエラー防止研修会」を全国9会場で開催した。

実施期日	開催地	参加者数
平成28年5月27日	長野県	46名
平成28年6月3日	山口県	64名
平成28年6月18日	大分県	33名
平成28年6月23日	広島県	71名
平成28年7月2日	神奈川県	41名
平成28年7月18日	愛媛県	40名
平成28年7月23日	岩手県	49名
平成28年9月17日	兵庫県	78名
平成28年11月20日	茨城県	46名

(3) 総合型地域スポーツクラブ創設支援

総合型クラブを設立するために行う準備委員会の開催、広報活動、設立総会等の活動に対して必要な経費の一部を補助した（計10団体）。

補助1年目	6団体
補助2年目	4団体

(4) 総合型地域スポーツクラブ自立支援

地域住民によって組織された総合型クラブについて、より積極的な活動の展開を図るとともに、地域住民の活動への参加とクラブ加入を促進するため、総合型クラブが実施する日常の活

動、イベント開催、研修会等の諸活動に必要な経費の一部を補助した（計 116 クラブ）。

補助 1 年目	10 クラブ
補助 2 年目	18 クラブ
補助 3 年目	18 クラブ
補助 4 年目	34 クラブ
補助 5 年目	36 クラブ

(5) 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援

総合型クラブのマネジメント強化及び活動の公益性の向上を図るため、クラブマネジャーの配置に必要な経費の一部を補助した（計 114 クラブ）。

補助 1 年目	7 クラブ
補助 2 年目	17 クラブ
補助 3 年目	18 クラブ
補助 4 年目	36 クラブ
補助 5 年目	36 クラブ

(6) クラブアドバイザー配置

総合型クラブがスポーツを通じて地域づくりを担い、コミュニティの核となることを推進するため、総合型クラブに関する幅広い知識と豊富な経験及び実績を有し、クラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスできるクラブアドバイザーを 34 都道府県体育（スポーツ）協会に配置した。

(7) ブロック別クラブネットワークアクション 2016

総合型クラブの運営に必要な情報や課題解決に向けた具体的な取組事例等についてブロック内で情報共有を行い、クラブ育成・支援のためのネットワーク強化と各都道府県総合型クラブ連絡協議会間の連携体制を一層促進するために全国 9 会場で実施した。

ブロック	実施期日	開催地	会場	参加者 (延べ人数)
北海道	平成 28 年 10 月 29 日～30 日	北海道	北海道立総合体育センター	73 名
東北	平成 28 年 11 月 5 日～ 6 日	秋田県	アキタパークホテル	114 名
関東	平成 28 年 9 月 10 日～11 日	埼玉県	浦和コミュニティセンター	131 名
北信越	平成 28 年 11 月 19 日～20 日	石川県	いしかわ総合スポーツセンター	62 名
東海	平成 28 年 10 月 29 日～30 日	静岡県	パレスホテル掛川	58 名
近畿	平成 28 年 10 月 15 日～16 日	滋賀県	立命館大学 びわこ・くさつキャンパス	150 名
中国	平成 28 年 11 月 5 日～ 6 日	山口県	防長苑	56 名
四国	平成 28 年 11 月 26 日～27 日	徳島県	鳴門渦潮高等学校	76 名
九州	平成 28 年 11 月 12 日～13 日	鹿児島県	鹿児島県青少年会館	128 名

(8) 総合型地域スポーツクラブ育成・支援情報提供

公式メールマガジン等を通じて、総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取組事例等、日常の活動の中では収集し難い有用な情報を全国の総合型クラブ関係者に随時提供した。

(9) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）

全国で育成された総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的として、日常のクラブ活動に対する提案並びにサポートを行うとともに、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努めた。

5. スポーツ指導者育成・活用促進

(1) スポーツ指導者養成

国民スポーツ推進と競技力向上にあたる各種スポーツ指導者の資質と指導力の向上を図るため、本会公認スポーツ指導者制度に基づき、指導者を養成した。

講習会名	実施期間	開催地	参加者数等
スポーツリーダー養成講習会（NHK 学園分）	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日	通信講座	（認定者） 2,617 名
スポーツリーダー養成講習会（独自事業分）	平成 28 年 5 月 7 日～ 平成 29 年 2 月 12 日	全国各地	（認定者） 1,264 名
スポーツリーダー養成講習会 （適応コース修了分）	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日	全国各地	（認定者） 5,003 名
指導員・上級指導員養成講習会	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日	全国各地	指導員： 3,975 名 126 名【適応コース】 上級指導員： 494 名
コーチ・上級コーチ養成講習会	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日	全国各地	コーチ： 1,095 名 129 名【適応コース】 上級コーチ： 171 名
教師・上級教師養成講習会	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日	全国各地	教師： 49 名 87 名【適応コース】 上級教師： 6 名
スポーツプログラマー養成講習会	平成 28 年 8 月 5 日～ 平成 29 年 1 月 27 日	共通科目： 全国 2 会場 専門科目： 東京都	123 名
スポーツプログラマー養成講習会 （適応コース修了分）	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日	全国各地	168 名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会	平成 28 年 9 月 2 日～ 11 月 20 日	全国 2 会場	52 名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会 （独自事業分）	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日	全国各地	15 名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会 （適応コース修了分）	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日	全国各地	420 名
スポーツドクター養成講習会	平成 28 年 9 月 3 日～ 平成 29 年 2 月 12 日	東京都	新規受講者数 309 名 修了者数 288 名
スポーツデンティスト養成講習会	平成 28 年 7 月 16 日～ 平成 29 年 2 月 12 日	東京都	新規受講者数 118 名 修了者数 100 名
アスレティックトレーナー養成講習会	平成 28 年 6 月 23 日～ 平成 29 年 3 月 26 日	全国各地	97 名

講習会名	実施期間	開催地	参加者数等
アスレティックトレーナー養成講習会 (適応コース修了分)	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	全国各地	1,110名
スポーツ栄養士養成講習会	平成28年4月11日～ 平成29年1月11日	全国2会場	70名
クラブマネジャー養成講習会	平成28年8月26日～ 平成29年2月18日	東京都	24名
アシスタントマネジャー養成講習会	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	全国各地	420名
アシスタントマネジャー養成講習会 (適応コース修了分)	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	全国各地	216名

(2) スポーツ指導者研修

① スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の資質、指導力の向上及び情報交換やネットワークづくりなど指導者相互の交流を図るため、各種研修会を実施した。

研修会名	実施期間	開催地	参加者数
公認スポーツ指導者全国研修会	平成28年12月10日	東京都	634名
公認スポーツ指導者都道府県研修会	平成28年4月1日～ 平成29年2月28日	全国各地	13,316名
スポーツドクター研修会（主催事業）	平成28年7月10日～ 平成29年1月22日	全国3会場	合計 504名
スポーツドクター研修会（関連学会）	平成28年4月15日～ 平成29年3月5日	全国各地	合計 911名
スポーツデンティスト研修会（関連学会）	平成28年6月11日～ 10月21日	全国各地	101名
アスレティックトレーナー研修会（関連学会）	平成28年7月9日～ 平成29年3月5日	全国各地	523名
アスレティックトレーナー研修会 （都道府県ブロック）	平成28年8月27日～ 平成29年3月19日	全国各地	232名
講師競技別全国研修会	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	全国各地	399名
クラブマネジャー研修会	平成29年3月11日	東京都	35名
競技別研修会 （グッドコーチング・スキルアップ研修）	平成29年2月11日～ 3月12日	全国5会場	94名
公認スポーツ指導者ライブオンセミナー	平成28年6月2日～16日	全国各地	461名

② 公認スポーツ指導者登録システム運用

本会が加盟団体等と養成した公認スポーツ指導者の平成29年3月31日現在の登録者は497,345名となった。登録者に対しては、インターネットサービス「指導者マイページ」の利用促進を目的として、各種研修の案内をはじめとする指導に有益な情報の提供を行った。

(3) 全国スポーツ指導者連絡会議

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連帯と指導力の向上及び指導活動の促進方策などについて協議を行った。

会議名	実施期日	開催地	参加者数
全国スポーツ指導者連絡会議	平成28年12月9日	東京都	135名
全国スポーツ指導者連絡会議 幹事会	(第1回)平成28年5月18日 (第2回)平成28年12月9日	東京都	(第1回)26名 (第2回)25名

(4) 公認スポーツ指導者表彰

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成及び組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の充実、発展等に貢献した者のうち、特に顕著な功績があった260名を、平成28年12月10日開催の公認スポーツ指導者全国研修会において表彰した。

(5) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

スポーツ立国の実現に向けて、スポーツ関係者が一堂に会し、研究協議や意見交換を行い、今後のスポーツ推進方策について検討するため、スポーツ庁及び関係団体等との共催により、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2017」を開催した。

会議名	実施期日	開催地・会場	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議2017	平成29年2月3日	宮城県 仙台サンプラザホール・ホテル	798名

6. スポーツ医・科学推進

(1) アクティブ・チャイルド・プログラムの普及啓発

本研究では、子どもが楽しみながら積極的にからだを動かすことを通して多様な動きを習得することを意図した「アクティブ・チャイルド・プログラム」について、指導現場へ普及させるための方策を検討・実践した。具体的には、①アクティブ・チャイルド・プログラムの改訂（コンテンツの追加など）、②本会既存諸活動を通じた普及・啓発、③指導現場における実践とフィードバック情報の蓄積を行った。また、日本スポーツ少年団と連携し、スポーツ少年団活動において幼児を適切かつ効果的に指導するための「幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム」を教材とする普及講習会と講師講習会を開催した。

(2) 社会心理的側面の強化を意図した運動・スポーツ遊びプログラムの開発および普及・啓発 —第4年次—

本研究は、子どもを対象に、社会心理的側面（メンタルヘルス、社会性、集中力など）の強化を意図した運動・スポーツ遊びプログラムを開発し、その効果について検証することを目的としている。平成28年度は、子どもに関わるすべてのステークホルダー（幼稚園・小学校教諭・保育士・子ども会などの世話役・スポーツ指導者・保護者など：本研究では彼らを「プレイメーカー」と呼称）を対象に、本研究の鍵概念となる「プレイフルネス」および「プレイフルネス運動遊び」の普及・啓発を目的とする書籍を出版した。

(3) 新たなスポーツ価値意識の多面的な評価指標の開発—第3年次—

本研究は、「スポーツの価値とは何か」という問いを立て、人々のスポーツ価値意識を測る評価尺度を開発し、日本人のスポーツ価値意識に影響を与える要因について明らかにすることを目的としている。平成28年度は、スポーツの多様な関わり（する、みる、ささえる）と多面的な価値を包括した妥当性・信頼性のある評価指標を開発するために調査を行った。さらに、その調査結果を分析し、多面的なスポーツ価値意識尺度を開発した。

(4) 一流競技者の健康・体力追跡調査—第13回東京オリンピック記念体力測定—

青年期の競技スポーツ経験が生涯にわたる健康や体力にどのような影響を与えるかを縦断的に検証するために、国立スポーツ科学センターとの共同研究により、1964年東京オリンピック代表選手を対象とするアンケート調査、メディカルチェックおよび体力測定を行った。本調査は、夏季オリンピックが開催される4年ごとに継続実施しており、今回が13回目の実施となった。

(5) 運動・スポーツ習慣の定着を企図した健幸華齢支援プログラムの開発—第1年次—

本研究は、多種多様な運動・スポーツの特徴に応じた類型化やスポーツ医・科学的な分析を行わない、国民一人ひとりの「Sports for All」の啓発を通じて総合的健康活動の推進に資する基礎的資料を作成することを目的としている。平成28年度は、文献研究をもとに多種多様なスポーツ・運動をその特性によって分類するとともに、総合型地域スポーツクラブの実態調査を行い、運動・スポーツの長期継続要因について検討した。

(6) 子供の体力向上課題対策プロジェクト

～運動の大切さを科学的に家庭へ説明する参考資料作成～

本研究は、運動・スポーツが子供に及ぼす効果について、家庭向けの啓発資料を作成することを目的としている。本研究で作成する啓発資料については、科学的知見に基づきながらも、保護者の理解が得られるよう分かりやすい内容にまとめるとともに、保護者に興味・関心をもってもらうため視覚的な工夫を用いた。これにより、運動・スポーツに対する家庭の理解を得ることで、子供を取り巻く運動・スポーツに関する環境を整備することに寄与するものと期待される。

(7) スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究

近年の夏季における高温環境により熱中症事故が多発する傾向がみられ、熱中症に対するより一層の注意が求められる。本研究では、こうした環境の変化に対応するため、これまでに本会が作成した教材（熱中症予防ガイドブック）を活用し、通信システムを活用した講習会（スポーツ少年団・LIVE ON SEMINAR）などを利用して熱中症予防に関する普及・啓発及び事故の防止活動に努めた。

(8) スポーツ外傷・障害予防ガイドブック等の作成

本研究では、スポーツ安全保険（スポーツ安全協会）の保険金の支払実績データを用いて、スポーツ現場における全国的な統計データ集を作成した。また、スポーツ現場において比較的発生頻度の高い、あるいは、重篤な外傷への予防策を普及させるため、本会におけるこれまでの研究成果に基づき、スポーツ外傷・障害予防ガイドブックを作成し、関係

団体を通じて啓発活動を行った。

(9) スポーツ医・科学研究報告書の発行

本会のプロジェクト研究の成果を各種学会のシンポジウム等において公表するとともに、その成果をまとめたスポーツ医・科学研究報告書及びガイドブック等の冊子を配布・販売した。

(10) スポーツ医・科学研究・サポート

スポーツ庁、日本オリンピック委員会及び本会加盟競技団体等に協力するとともに、関係団体の要請に基づき体力測定を実施し、分析結果をフィードバックするなど、広くスポーツ医・科学の普及に努めた。

(11) ドーピング検査等実施

① ドーピング検査の実施

国際的なアンチ・ドーピング活動の動向を踏まえ、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）及び競技団体等と連携・協力し、国民体育大会においてドーピング検査を実施した。第71回国民体育大会では219検体、第72回国民体育大会冬季大会では34検体（計253検体）の検査を実施した。

② アンチ・ドーピング教育・啓発

JADAと連携を図り、アンチ・ドーピングに関する最新情報の提供や教材（「アンチ・ドーピング使用可能薬リスト」リーフレットなど）を作成し、都道府県体育（スポーツ）協会への委託による国民体育大会参加選手を中心とした教育・啓発に努めた。

また、国体選手の医・科学サポートを図るため、各都道府県の選手団に帯同するスポーツドクターやトレーナーを対象に、国民体育大会開催地の医療・救護体制や各都道府県の医・科学サポートシステムに関する情報交換を目的に、ドクターズ・ミーティング及びスポーツドクター代表者協議会を開催した。

名称	実施期日	開催地・会場	参加者数
第23回ドクターズ・ミーティング	平成28年9月30日	岩手県 いわて県民情報交流センター	182名
スポーツドクター代表者協議会	平成29年3月4日	東京都 ベルサール神保町	87名

7. 広報活動推進

(1) 広報活動の推進

本会広報活動基本方針及び広報規程に基づき広報活動を展開し、本会の広報を行った。

(2) 広報資料作成

情報誌及び報告書をはじめとした各種広報資料等を発行し、国民スポーツ推進事業の啓発に努めた。

① 情報誌「Sports Japan」の発行

本会総合情報誌として、通常号（通巻第25号～30号のうち特別増ページ号2回）を発行し、加盟団体、公認スポーツ指導者、スポーツ少年団関係者等へ配布した。

発行号	無償配布部数	有料販売部数
25号（5-6月号）	191,343部	120部
26号（7-8月号）	189,758部	154部
27号（9-10月号）	188,371部	166部
28号（11-12月号）特別増ページ号	192,592部	183部
29号（1-2月号）	193,150部	194部
30号（3-4月号）特別増ページ号	192,951部	201部

② 各種報告書等の刊行

各種報告書等を次のとおり作成し、加盟団体等へ配布した。

作成物
平成28年度キャンペーン実施報告書
SPORTS FOR ALL 2016 [平成27年度事業概要]
日本スポーツマスターズ2016報告書
平成27年度スポーツ少年団育成報告書
第54回全国スポーツ少年大会報告書
第43回日独スポーツ少年団同時交流報告書
平成28年度全国スポーツ少年団リーダー連絡会報告書
平成28年度日中スポーツ交流報告書
平成28年度日韓スポーツ交流報告書
2016年アジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修報告書
公認スポーツ指導者制度オフィシャルガイド2016
公認スポーツ指導者の倫理ガイドライン
スポーツ傷害統計データ集
スポーツ外傷・障害予防ガイドブック

(3) ホームページ運営

本会と各加盟団体との間に構築した「スポーツ情報システム」のセキュリティを確保しながら、各種情報の共有及び業務遂行に関する情報の効率的処理に努めた。

また、ホームページを活用して、本会及び本会活動に関する情報を積極的に公表するとともに、より一層のコンテンツ充実を努め、広く国民への周知を図った。

(4) スポーツニュース配信

国内外のスポーツイベントや地域におけるスポーツ活動などトピックな写真を掲載し、スポーツへの興味・関心を喚起するとともに、スポーツを通じて育まれるスポーツ精神（フェアプレイ）の啓発を目的に、体協スポーツニュースを年13回発行し、全国の小・中学校、加盟団体及び関

係先へ配布した。

8. 社会貢献活動推進

(1) キャンペーン活動

スポーツによる社会貢献に着目したキャンペーン活動として、「フェアプレイで日本を元気に」をテーマに「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通して、日本社会を元気にしていく取組を展開した。

① フェアプレイの日記念イベントの実施

本会公式ホームページ内の専用サイトで「フェアプレイ宣言者」を募り、平成 29 年 3 月 31 日現在の「フェアプレイ宣言者」は、平成 27 年度末から 23,924 名増の計 140,424 名となった。

また、フェアプレイの日（7 月 10 日：本会創立記念日）を記念し、フェアプレイの日記念イベントを開催し、「フェアプレイ大賞 2015-16」の大賞作品の発表と表彰を行い、元アスリートによるフェアプレイに関するトークショーを実施した。

② 日本フェアプレイ大賞 2017 の実施

平成 27 年度に引き続き、スポーツにおいて実践、体験、または現場で見た「フェアプレイ・ストーリー」を募集し、「日本フェアプレイ大賞 2017」を表彰した。

③ フェアプレイスクールの実施

トップアスリート、元トップアスリートを特別講師として小・中・高等学校に派遣し、全国 10 会場でフェアプレイの大切さをテーマに、フェアプレイスクールを実施した。

(2) 東日本大震災復興支援

東日本大震災復興支援として、以下の措置及び活動を行った。

① スポーツこころのプロジェクト

本会をはじめ、日本オリンピック委員会、日本サッカー協会、日本トップリーグ連携機構の計 4 団体が連携し、被災地の支援を目的に「スポーツ笑顔の教室」を実施した。前年度までと同様の青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の小学 5 年生に加え、岩手県、宮城県、福島県において中学 2 年生を対象とした教室を新たに実施した。小学校 282 校、中学校 37 校の計 319 校に対し、「夢先生」に選任したアスリート 193 名を派遣し、小学 5 年生を対象に 457 教室、中学 2 年生を対象に 91 教室の計 548 教室（参加児童数 11,675 人、参加生徒数 2,571 人、計 14,246 人）を開催した。

また、「スポーツ笑顔のメッセージ」として、ホームページ上にて多くの「夢先生」のメッセージを配信するとともに、「スポーツ笑顔の教室」の内容、実施状況を周知するため、対象地区の小・中学校および学校関係者及び教育委員会に、スポーツこころのプロジェクト新聞「スポここ」141,000 部を発行・配布した。

② スポーツ少年団登録料の免除

岩手県（12市町村）、宮城県（13市町及び2地区）、福島県（10市町村及び2地区）の指導者・団員・役職員の登録料の免除を行った。

③ 国民体育大会の冠称付与

第71回国民体育大会（岩手県）の冠称に「東日本大震災復興の架け橋」を付与した。

(3) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの推進に不可欠であるスポーツ医・科学の分野で顕著な業績をあげた1名及び1グループに対して、秩父宮記念スポーツ医・科学賞を贈呈した。

(4) 日本スポーツグランプリ顕彰

長年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた9名を第71回国民体育大会役員懇談会において表彰した。

(5) スポーツにおける暴力行為等相談窓口

スポーツにおける暴力行為等に関する相談に対応するため、日本スポーツ法支援・研究センターと連携のもと、法律の専門家による相談窓口を運営し、加盟団体等と協力して、適切な対応を行った。

9. 組織体制充実・強化

(1) 免税募金交付

スポーツ振興資金財団を通じた財界募金のほか、エスエスケイ、石本記念デサントスポーツ科学振興財団等、関係各方面の理解と協力を得て寄付金の募金活動を行い、寄付金免税取扱いによる募金交付によって関係団体の財政確立の支援・協力を努めた。

(2) スポーツ会館管理運営

日本オリンピック委員会、中央競技団体をはじめとするわが国のスポーツ推進を中心的に担う各団体の運営を支えるため、各団体の本部機能となる事務局を設置している岸記念体育会館の管理、運営を行った。

(3) 新会館建設

設備の老朽化や執務スペースの狭あい化等、様々な課題を抱える岸記念体育会館について、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの形成・継承、安全・安心な団体運営基盤の確保とスポーツ団体の連携・協働に向けた活動拠点の充実等を図るべく、神宮外苑地区に移転し、「日本体育協会・日本オリンピック委員会新会館（仮称）」の建設に向けた具体的な対応を執り行った。

＜収1＞マーケティング事業

「JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」へ賛同いただいている協賛企業とのパートナーシップの強化と新規協賛社の獲得を推進した。

また、本会が所有する各種標章等の管理を行い、各種標章等のブランド価値向上に努めた。

(1) 「JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」企業協賛の実施

平成 28 年度の協賛社として、オフィシャルパートナーに新たに株式会社セレスポが加わり 8 社、オフィシャルサプライヤーに株式会社キャラバンジャパン、株式会社デサントを新たに加えた 6 社から協力を得た。

また、本会が主催する諸活動の参加者等へ直接的にアプローチが可能な選択プログラム(オフィシャルパートナーのみが購入可能)の内、国体パートナープログラムについては、5 社(アシックスジャパン株式会社、大塚製薬株式会社、ミズノ株式会社、三井住友海上火災株式会社、株式会社ローソン)に加え、開催地岩手県が募集した 3 社(北日本銀行、岩手銀行、JA いわてグループ)の協力を得たほか、「スポーツ指導者育成パートナープログラム」、「スポーツ医・科学パートナープログラム」、「スポーツ少年団パートナープログラム」については大塚製薬株式会社から、「ヒューマンエラー防止研修会」については三井住友海上火災保険株式会社からの協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー等	協賛企業等
JASA スポーツ・アクティブ・ パートナー・プログラム	オフィシャル パートナー	アシックスジャパン株式会社、大塚製薬株式会社、 ミズノ株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、 株式会社ローソン、株式会社ロッテ、株式会社廣済堂、 株式会社セレスポ
	オフィシャル サプライヤー	レッドホースコーポレーション株式会社、 株式会社フォトクリエイト、日本航空株式会社、 名鉄観光株式会社、株式会社キャラバンジャパン、 株式会社デサント

(2) 日本スポーツマスターズの企業協賛の実施

「JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」以外に独自に企業協賛を実施している日本スポーツマスターズに対し、オフィシャルパートナーをはじめとする各企業からの協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー等	協賛企業等
日本スポーツマスターズ 2016 秋田大会	オフィシャルスポンサー	アシックスジャパン株式会社、 東武トップツアーズ株式会社、ミズノ株式会社
	大会サプライヤー	株式会社セレスポ

(3) 組織の整備と支援

オフィシャルパートナーである大塚製薬株式会社の協力により、都道府県体育(スポーツ)協会等の安定した自主財源確保を目的に、「Sports for All 推進費付き自動販売機設置」を展開した。

＜収２＞出版物等販売事業

スポーツの指導に携わる関係者をはじめとする多くの国民に対し、スポーツに関する最新の情報を提供するため、情報誌「Sports Japan」及び各種教本を販売した。

Ⅲ. 組織運営及び財政の確立

本会では、スポーツが主体的に望ましい社会の実現に貢献していくという、本会が示す生涯スポーツ社会の実践を通じた「スポーツ立国の実現」に向けて、加盟団体をはじめ各関係機関・団体の協力を得て、各種の取組を推進しているところである。これら取組の一層の充実と発展を図り、本会による各種スポーツ推進の社会的な意義・役割を広く国民にアピールしていくためには、安定した財政基盤の確立に努めていく必要がある。

このため、本会では、国、JKA、日本馬主協会連合会、日本スポーツ振興センター、スポーツ安全協会、ミズノスポーツ振興財団、三菱養和会、上月財団、ヨネックススポーツ振興財団のほか、スポーツ振興資金財団を通じて財界等に対し、本会が実施する国民スポーツ推進事業の重要性について、より理解を得るための積極的な働きかけを行うなど、できる限りの援助を強く要請してきた結果、国庫補助金、競輪公益資金補助金、スポーツ振興くじ助成金等において、本会の国民スポーツ推進事業への充当財源を所期の目的どおり確保することができた。

日本体育協会は、下記の補助・助成団体及び JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラムのパートナー各社からの多大なご支援により、国民スポーツ推進事業を実施しています。

平成 28 年度 補助・助成団体、企業等	
	<p>公益財団法人 JKA</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民体育大会の実施 日本スポーツマスターズの実施
	<p>日本馬主協会連合会</p> <ul style="list-style-type: none"> 青少年の健全育成 スポーツ情報システム運営（本会ホームページ） 国民体育大会に対する支援
	<p>独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興基金</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ少年団の全国スポーツ少年大会及び全国競技別交流大会（軟式野球／剣道／バレーボール）
	<p>独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興くじ (toto)</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブ創設支援 総合型地域スポーツクラブ自立支援 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援 クラブアドバイザー配置 スポーツ少年団指導者全国研究大会 ブロック別クラブネットワークアクション 2016 日本体育協会公認クラブマネジャー育成 日本体育協会公認アスレティックトレーナー（AT）育成 スポーツ少年団認定育成員研修会 日本体育協会公認スポーツドクター養成 スポーツリーダー養成講習会（兼認定員） スポーツ指導者情報誌発行 スポーツニュース配信 総合型地域スポーツクラブ情報提供 国民体育大会ドーピング検査 アンチ・ドーピング教育・啓発 幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム普及促進 東日本大震災復興支援「スポーツこころのプロジェクト笑顔の教室」
	<p>公益財団法人スポーツ安全協会</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ少年団ブロック交流大会 総合型地域スポーツクラブ連携支援
	<p>公益財団法人ミズノスポーツ振興財団</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本体育協会に対する助成 ブロック別総合体育大会（ブロック国体）に対する助成 日本スポーツマスターズ2016（秋田）に対する助成 「体育の日」中央記念行事に対する助成 総合型地域スポーツクラブ育成・活動推進に対する助成 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2017（宮城）に対する助成
	<p>公益財団法人三菱養和会</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国スポーツ指導者連絡会議に対する助成
	<p>一般財団法人上月財団</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民体育大会 国民体育大会冬季大会
	<p>公益財団法人ヨネックススポーツ振興財団</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ少年団の全国競技別交流大会（軟式野球）

平成 28 年度 JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム協賛

オフィシャルパートナー



オフィシャルサプライヤー



平成28年度決算報告
財務諸表等

(1) 貸借対照表

平成29年3月31日現在

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	266,076,884	266,010,617	66,267
貯蔵品	4,333,587	29,375,626	△ 25,042,039
未収金	431,839,459	470,885,033	△ 39,045,574
前払金	2,038,926	4,880,378	△ 2,841,452
短期貸付金	1,210,000	1,380,000	△ 170,000
立替金	14,306,809	14,509,762	△ 202,953
流動資産合計	719,805,665	787,041,416	△ 67,235,751
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	699,939,548	800,804,943	△ 100,865,395
定期預金	200,000,000	200,000,000	0
普通預金	101,060,452	195,057	100,865,395
基本財産合計	1,001,000,000	1,001,000,000	0
(2) 特定資産			
諸基金引当資産	49,790,963	49,063,632	727,331
秩父宮基金引当資産	134,438,960	135,612,960	△ 1,174,000
減価償却引当資産	808,229,506	799,208,506	9,021,000
会館修繕引当資産	300,702,410	359,596,850	△ 58,894,440
退職給付引当資産	452,123,691	437,874,172	14,249,519
会館建替準備引当資産	239,935,000	188,375,000	51,560,000
特定資産合計	1,985,220,530	1,969,731,120	15,489,410
(3) その他固定資産			
建物	401,815,271	594,686,603	△ 192,871,332
建物付属設備	72,655,561	107,530,232	△ 34,874,671
車両運搬具	1	1	0
什器備品	14,552,419	19,903,873	△ 5,351,454
土地	252,458,700	252,458,700	0
リース資産	11,551,950	1,350,408	10,201,542
建設仮勘定	59,253,696	0	59,253,696
電話加入権	96,000	96,000	0
ソフトウェア	40,776,466	63,838,229	△ 23,061,763
長期貸付金	1,800,000	2,220,000	△ 420,000
その他固定資産合計	854,960,064	1,042,084,046	△ 187,123,982
固定資産合計	3,841,180,594	4,012,815,166	△ 171,634,572
資産合計	4,560,986,259	4,799,856,582	△ 238,870,323
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	539,060,491	649,298,279	△ 110,237,788
前受金	59,149,971	21,376,243	37,773,728
預り金	48,242,553	46,638,372	1,604,181
リース債務	3,223,800	1,350,408	1,873,392
未払法人税等	70,000	24,549,600	△ 24,479,600
賞与引当金	48,754,000	47,585,000	1,169,000
流動負債合計	698,500,815	790,797,902	△ 92,297,087
2. 固定負債			
受入敷金保証金	376,362	376,362	0
退職給付引当金	459,555,175	447,297,656	12,257,519
環境対策引当金	2,882,000	2,882,000	0
リース債務	8,328,150	0	8,328,150
固定負債合計	471,141,687	450,556,018	20,585,669
負債合計	1,169,642,502	1,241,353,920	△ 71,711,418
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
秩父宮基金引当資産	134,438,960	135,612,960	△ 1,174,000
指定正味財産合計	134,438,960	135,612,960	△ 1,174,000
(うち特定資産への充当額)	(134,438,960)	(135,612,960)	(△ 1,174,000)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(1,001,000,000)	(1,001,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,398,657,879)	(1,396,243,988)	(2,413,891)
正味財産合計	3,391,343,757	3,558,502,662	△ 167,158,905
負債及び正味財産合計	4,560,986,259	4,799,856,582	△ 238,870,323

(2) 貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	244,893,211	4,261,857	16,921,816		266,076,884
貯蔵品	790,783	3,542,804	0		4,333,587
未収金	412,961,960	14,656,413	4,221,086		431,839,459
前払金	825,727	1,886	1,211,313		2,038,926
短期貸付金	0	0	1,210,000		1,210,000
立替金	14,299,869	0	6,940		14,306,809
法人会計勘定	672,447,769	475,525,662	0	△ 1,147,973,431	0
流動資産合計	1,346,219,319	497,988,622	23,571,155	△ 1,147,973,431	719,805,665
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	349,969,774	0	349,969,774		699,939,548
定期預金	100,000,000	0	100,000,000		200,000,000
普通預金	50,530,226	0	50,530,226		101,060,452
基本財産合計	500,500,000	0	500,500,000		1,001,000,000
(2) 特定資産					
諸基金引当資産	0	0	49,790,963		49,790,963
秩父宮基金引当資産	134,438,960	0	0		134,438,960
減価償却引当資産	791,256,687	2,424,688	14,548,131		808,229,506
会館修繕引当資産	300,702,410	0	0		300,702,410
退職給付引当資産	392,443,363	32,100,782	27,579,546		452,123,691
会館建替準備引当資産	239,935,000	0	0		239,935,000
特定資産合計	1,858,776,420	34,525,470	91,918,640		1,985,220,530
(3) その他固定資産					
建物	395,788,045	803,631	5,223,595		401,815,271
建物附属設備	71,565,734	145,311	944,516		72,655,561
車両運搬具	0	0	1		1
什器備品	14,272,219	0	280,200		14,552,419
土地	248,671,815	504,917	3,281,968		252,458,700
リース資産	6,931,168	641,775	3,979,007		11,551,950
建設仮勘定	58,364,891	118,507	770,298		59,253,696
電話加入権	48,750	750	46,500		96,000
ソフトウェア	39,958,356	0	818,110		40,776,466
長期貸付金	0	0	1,800,000		1,800,000
その他固定資産合計	835,600,978	2,214,891	17,144,195		854,960,064
固定資産合計	3,194,877,398	36,740,361	609,562,835		3,841,180,594
資産合計	4,541,096,717	534,728,983	633,133,990	△ 1,147,973,431	4,560,986,259
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	427,609,012	50,624,670	60,826,809		539,060,491
前受金	9,948,700	49,200,271	1,000		59,149,971
預り金	0	1,227,820	47,014,733		48,242,553
リース債務	1,934,280	179,100	1,110,420		3,223,800
未払法人税等	0	70,000	0		70,000
賞与引当金	42,494,000	2,931,000	3,329,000		48,754,000
公益目的事業会計勘定	0	0	672,447,769	△ 672,447,769	0
収益事業等会計勘定	0	0	475,525,662	△ 475,525,662	0
流動負債合計	481,985,992	104,232,861	1,260,255,393	△ 1,147,973,431	698,500,815
2. 固定負債					
受入敷金保証金	0	0	376,362		376,362
退職給付引当金	398,893,892	32,628,417	28,032,866		459,555,175
環境対策引当金	0	0	2,882,000		2,882,000
リース債務	4,996,889	462,675	2,868,586		8,328,150
固定負債合計	403,890,781	33,091,092	34,159,814		471,141,687
負債合計	885,876,773	137,323,953	1,294,415,207	△ 1,147,973,431	1,169,642,502
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
秩父宮基金引当資産	134,438,960	0	0		134,438,960
指定正味財産合計	134,438,960	0	0		134,438,960
(うち特定資産への充当額)	(134,438,960)	(0)	(0)		(134,438,960)
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	(500,500,000)	(0)	(500,500,000)		(1,001,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,331,894,097)	(2,424,688)	(64,339,094)		(1,398,657,879)
正味財産合計	3,655,219,944	397,405,030	△ 661,281,217		3,391,343,757
負債及び正味財産合計	4,541,096,717	534,728,983	633,133,990	△ 1,147,973,431	4,560,986,259

(3) 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

公益財団法人 日本体育協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	7,806,116	13,542,484	△ 5,736,368
基本財産運用益	7,806,116	13,542,484	△ 5,736,368
②特定資産運用益	20,868,667	24,834,172	△ 3,965,505
特定資産運用益	20,868,667	24,834,172	△ 3,965,505
③受取登録料	790,475,900	778,282,450	12,193,450
受取登録料	790,475,900	778,282,450	12,193,450
④受取会費	43,000,000	43,000,000	0
加盟団体会費	43,000,000	43,000,000	0
⑤事業収益	1,092,626,980	1,131,412,374	△ 38,785,394
参加料収入	287,051,000	296,417,060	△ 9,366,060
審査認定料収入	190,179,546	159,269,038	30,910,508
協賛金収入	308,543,481	295,894,345	12,649,136
標章使用料収入	2,685,753	3,717,379	△ 1,031,626
広報出版収入	83,756,141	155,703,190	△ 71,947,049
会館使用料・管理分担金収入	192,483,354	194,260,807	△ 1,777,453
その他事業収入	27,927,705	26,150,555	1,777,150
⑥受取補助金等	1,482,379,315	1,635,180,575	△ 152,801,260
国庫補助金	445,375,166	430,823,798	14,551,368
スポーツ庁(文部科学省)委託金	12,713,065	16,506,880	△ 3,793,815
競輪公益資金補助金	71,543,658	70,330,897	1,212,761
日本馬主協会連合会助成金	30,000,000	30,000,000	0
スポーツ振興基金助成金	46,263,000	42,299,000	3,964,000
スポーツ振興くじ助成金	833,930,000	1,007,720,000	△ 173,790,000
スポーツ安全協会助成金	8,000,000	8,000,000	0
スポーツ安全協会委託金	8,954,426	0	8,954,426
ミズノスポーツ振興財団助成金	23,500,000	27,500,000	△ 4,000,000
三菱養和会助成金	700,000	1,000,000	△ 300,000
上月財団助成金	1,000,000	1,000,000	0
ヨネックススポーツ振興財団助成金	400,000	0	400,000
⑦受取負担金	112,528,267	110,852,251	1,676,016
事業負担金収入	112,528,267	110,852,251	1,676,016
⑧受取寄付金	243,319,317	239,410,763	3,908,554
財界募金収入	228,220,500	229,105,068	△ 884,568
一般寄付金収入	14,035,217	7,100,000	6,935,217
加盟団体寄付金収入	0	1,000,000	△ 1,000,000
スポーツこころのプロジェクト寄付金	1,063,600	2,205,695	△ 1,142,095
⑨雑収益	9,390,237	11,611,934	△ 2,221,697
雑収益	9,390,237	11,611,934	△ 2,221,697
経常収益計	3,802,394,799	3,988,127,003	△ 185,732,204
(2) 経常費用			
①事業費	3,898,422,556	3,879,403,790	19,018,766
役員報酬	16,043,300	15,215,000	828,300
給料手当	524,620,001	519,252,305	5,367,696
臨時雇賃金	46,368,762	46,307,750	61,012
賞与引当金繰入額	45,425,000	44,705,000	720,000
退職給付費用	43,151,745	40,655,680	2,496,065
福利厚生費	4,121,669	4,055,144	66,525
会議費	18,849,626	23,395,592	△ 4,545,966
旅費交通費	261,601,930	263,981,040	△ 2,379,110
渡航費	86,651,820	88,877,080	△ 2,225,260
滞在費	77,651,751	65,398,206	12,253,545
通信運搬費	148,552,752	153,430,450	△ 4,877,698
減価償却費	258,114,360	109,997,148	148,117,212
消耗什器備品費	19,356	177,740	△ 158,384
消耗品費	81,970,203	85,063,506	△ 3,093,303
印刷製本費	176,484,521	175,358,502	1,126,019
交際費	1,087,439	1,309,450	△ 222,011
光熱水料費	28,154,464	29,561,582	△ 1,407,118
修繕費	1,947,730	3,045,654	△ 1,097,924

科 目	当年度	前年度	増減
賃借料	260,944,769	275,269,991	△ 14,325,222
保険料	68,875,971	68,437,257	438,714
諸謝金	319,154,271	306,444,955	12,709,316
租税公課	50,546,114	53,219,670	△ 2,673,556
支払負担金	6,254,500	2,326,700	3,927,800
支払助成金(事業費交付金)	745,743,594	776,972,728	△ 31,229,134
支払寄付金	455,000	118,152,534	△ 117,697,534
業務委託費	561,438,360	554,182,706	7,255,654
支払手数料	5,344,687	728,258	4,616,429
雑費	58,848,861	53,882,162	4,966,699
②管理費	63,147,865	72,903,701	△ 9,755,836
役員報酬	782,600	1,134,700	△ 352,100
給料手当	13,873,781	17,025,912	△ 3,152,131
臨時雇賃金	188,000	147,000	41,000
賞与引当金繰入額	3,329,000	2,880,000	449,000
退職給付費用	2,803,255	3,154,320	△ 351,065
福利厚生費	2,188,390	2,056,584	131,806
会議費	465,600	459,491	6,109
旅費交通費	1,779,376	1,272,738	506,638
通信運搬費	836,152	1,109,890	△ 273,738
減価償却費	3,998,778	2,239,673	1,759,105
環境対策引当金繰入額	0	2,882,000	△ 2,882,000
消耗什器備品費	644	8,020	△ 7,376
消耗品費	1,664,686	2,281,045	△ 616,359
印刷製本費	204,053	1,641,837	△ 1,437,784
交際費	1,181,362	1,506,538	△ 325,176
光熱水料費	370,828	359,048	11,780
修繕費	0	12,960	△ 12,960
賃借料	548,908	901,385	△ 352,477
保険料	2,655,860	3,605,718	△ 949,858
諸謝金	4,134,000	4,299,000	△ 165,000
租税公課	2,599,236	2,861,680	△ 262,444
支払負担金	342,300	338,800	3,500
業務委託費	15,900,461	15,840,851	59,610
支払手数料	422,169	2,641,098	△ 2,218,929
支払利息	1,123,305	1,381,277	△ 257,972
雑費	1,755,121	862,136	892,985
経常費用計	3,961,570,421	3,952,307,491	9,262,930
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 159,175,622	35,819,512	△ 194,995,134
特定資産評価損益等	△ 6,724,000	△ 3,691,500	△ 3,032,500
評価損益等計	△ 6,724,000	△ 3,691,500	△ 3,032,500
当期経常増減額	△ 165,899,622	32,128,012	△ 198,027,634
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	0	1	△ 1
固定資産減損損失	0	3,081,300	△ 3,081,300
貯蔵品除去損	15,283	3,646	11,637
経常外費用計	15,283	3,084,947	△ 3,069,664
当期経常外増減額	△ 15,283	△ 3,084,947	3,069,664
税引前当期一般正味財産増減額	△ 165,914,905	29,043,065	△ 194,957,970
法人税、住民税及び事業税	70,000	23,876,000	△ 23,806,000
当期一般正味財産増減額	△ 165,984,905	5,167,065	△ 171,151,970
一般正味財産期首残高	3,422,889,702	3,417,722,637	5,167,065
一般正味財産期末残高	3,256,904,797	3,422,889,702	△ 165,984,905
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価損益	△ 1,174,000	△ 1,795,000	621,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,174,000	△ 1,795,000	621,000
指定正味財産期首残高	135,612,960	137,407,960	△ 1,795,000
指定正味財産期末残高	134,438,960	135,612,960	△ 1,174,000
III 正味財産期末残高	3,391,343,757	3,558,502,662	△ 167,158,905

(4)正味財産増減計算書内訳表
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

公益財団法人 日本体育協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	合計
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	取1 (マーケティング 事業)	取2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①基本財産運用益	3,903,058	0	0	0	0	3,903,058	7,806,116
基本財産運用益	3,903,058	0	0	0	0	3,903,058	7,806,116
②特定資産運用益	19,790,921	0	0	366,075	366,075	711,671	20,868,667
特定資産運用益	19,790,921	0	0	366,075	366,075	711,671	20,868,667
③受取登録料	790,475,900	0	0	0	0	0	790,475,900
受取登録料	790,475,900	0	0	0	0	0	790,475,900
④受取会費	0	0	0	0	0	43,000,000	43,000,000
加盟団体会費	0	0	0	0	0	43,000,000	43,000,000
⑤事業収益	837,582,754	171,288,085	83,756,141	0	255,044,226	0	1,092,626,980
参加料収入	287,051,000	0	0	0	0	0	287,051,000
審査認定料収入	190,179,546	0	0	0	0	0	190,179,546
協賛金収入	165,586,400	142,957,081	0	0	142,957,081	0	308,543,481
標章使用料収入	0	2,685,753	0	0	2,685,753	0	2,685,753
広報出版収入	0	0	83,756,141	0	83,756,141	0	83,756,141
会館使用料・管理分担金収入	192,483,354	0	0	0	0	0	192,483,354
その他事業収入	2,282,454	25,645,251	0	0	25,645,251	0	27,927,705
⑥受取補助金等	1,482,379,315	0	0	0	0	0	1,482,379,315
国庫補助金	445,375,166	0	0	0	0	0	445,375,166
スポーツ庁(文部科学省)委託金	12,713,065	0	0	0	0	0	12,713,065
競輪公益資金補助金	71,543,658	0	0	0	0	0	71,543,658
日本馬主協会連合会助成金	30,000,000	0	0	0	0	0	30,000,000
スポーツ振興基金助成金	46,263,000	0	0	0	0	0	46,263,000
スポーツ振興くじ助成金	833,930,000	0	0	0	0	0	833,930,000
スポーツ安全協会助成金	8,000,000	0	0	0	0	0	8,000,000
スポーツ安全協会委託金	8,954,426	0	0	0	0	0	8,954,426
ミズノスポーツ振興財団助成金	23,500,000	0	0	0	0	0	23,500,000
三菱養和会助成金	700,000	0	0	0	0	0	700,000
上月財団助成金	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
ヨネックススポーツ振興財団助成金	400,000	0	0	0	0	0	400,000
⑦受取負担金	112,528,267	0	0	0	0	0	112,528,267
事業負担金収入	112,528,267	0	0	0	0	0	112,528,267
⑧受取寄付金	243,319,317	0	0	0	0	0	243,319,317
財界募金収入	228,220,500	0	0	0	0	0	228,220,500
一般寄付金収入	14,035,217	0	0	0	0	0	14,035,217
加盟団体寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0
スポーツこころのプロジェクト寄付金	1,063,600	0	0	0	0	0	1,063,600
⑨雑収益	6,502,337	17	0	1,686,190	1,686,207	1,201,693	9,390,237
雑収益	6,502,337	17	0	1,686,190	1,686,207	1,201,693	9,390,237
経常収益計	3,496,481,869	171,288,102	83,756,141	2,052,265	257,096,508	48,816,422	3,802,394,799
(2) 経常費用							
①事業費	3,716,265,733	113,597,899	49,162,230	19,396,694	182,156,823		3,898,422,556
役員報酬	14,920,100	0	0	1,123,200	1,123,200		16,043,300
給料手当	482,708,295	23,012,588	6,877,805	12,021,313	41,911,706		524,620,001
臨時雇賃金	46,368,762	0	0	0	0		46,368,762
賞与引当金繰入額	42,494,000	1,973,000	351,000	607,000	2,931,000		45,425,000
退職給付費用	39,888,940	0	0	3,262,805	3,262,805		43,151,745
福利厚生費	3,799,664	0	0	322,005	322,005		4,121,669
会議費	18,849,626	0	0	0	0		18,849,626
旅費交通費	260,578,928	975,323	4,192	43,487	1,023,002		261,601,930
渡航費	86,651,820	0	0	0	0		86,651,820
滞在費	77,651,751	0	0	0	0		77,651,751
通信運搬費	147,760,441	16,544	490,220	285,547	792,311		148,552,752
減価償却費	257,478,314	543,100	92,946	0	636,046		258,114,360
消耗什器備品費	17,844	0	0	1,512	1,512		19,356
消耗品費	81,539,325	84,710	154,710	191,458	430,878		81,970,203
印刷製本費	147,605,657	0	28,784,613	94,251	28,878,864		176,484,521
交際費	175,800	911,639	0	0	911,639		1,087,439
光熱水料費	28,097,413	0	0	57,051	57,051		28,154,464
修繕費	1,947,730	0	0	0	0		1,947,730

科 目	公益目的事業会計 公1 (国民スポーツ 推進事業)	収益事業等会計				法人 会計	合計
		収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計		
賃借料	260,268,595	0	0	676,174	676,174		260,944,769
保険料	68,875,971	0	0	0	0		68,875,971
諸謝金	319,100,931	0	53,340	0	53,340		319,154,271
租税公課	38,092,761	8,784,041	3,648,971	20,341	12,453,353		50,546,114
支払負担金	6,254,500	0	0	0	0		6,254,500
支払助成金(事業費交付金)	699,787,494	45,956,100	0	0	45,956,100		745,743,594
支払寄付金	455,000	0	0	0	0		455,000
業務委託費	520,986,569	31,340,854	8,704,433	406,504	40,451,791		561,438,360
支払手数料	5,060,641	0	0	284,046	284,046		5,344,687
雑費	58,848,861	0	0	0	0		58,848,861
②管理費						63,147,865	63,147,865
役員報酬						782,600	782,600
給料手当						13,873,781	13,873,781
臨時雇賃金						188,000	188,000
賞与引当金繰入額						3,329,000	3,329,000
退職給付費用						2,803,255	2,803,255
福利厚生費						2,188,390	2,188,390
会議費						465,600	465,600
旅費交通費						1,779,376	1,779,376
通信運搬費						836,152	836,152
減価償却費						3,998,778	3,998,778
環境対策引当金繰入額						0	0
消耗什器備品費						644	644
消耗品費						1,664,686	1,664,686
印刷製本費						204,053	204,053
交際費						1,181,362	1,181,362
光熱水料費						370,828	370,828
修繕費						0	0
賃借料						548,908	548,908
保険料						2,655,860	2,655,860
諸謝金						4,134,000	4,134,000
租税公課						2,599,236	2,599,236
支払負担金						342,300	342,300
業務委託費						15,900,461	15,900,461
支払手数料						422,169	422,169
支払利息						1,123,305	1,123,305
雑費						1,755,121	1,755,121
経常費用計	3,716,265,733	113,597,899	49,162,230	19,396,694	182,156,823	63,147,865	3,961,570,421
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 219,783,864	57,690,203	34,593,911	△ 17,344,429	74,939,685	△ 14,331,443	△ 159,175,622
特定資産評価損益等	△ 7,256,904	0	0	113,712	113,712	419,192	△ 6,724,000
評価損益等計	△ 7,256,904	0	0	113,712	113,712	419,192	△ 6,724,000
当期経常増減額	△ 227,040,768	57,690,203	34,593,911	△ 17,230,717	75,053,397	△ 13,912,251	△ 165,899,622
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
固定資産除去損	0	0	0	0	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0	0	0	0	0
貯蔵品除去損	0	0	15,283	0	15,283	0	15,283
経常外費用計	0	0	15,283	0	15,283	0	15,283
当期経常外増減額	0	0	△ 15,283	0	△ 15,283	0	△ 15,283
他会計振替額	70,754,831	0	0	△ 70,754,831	△ 70,754,831	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 156,285,937	57,690,203	34,578,628	△ 87,985,548	4,283,283	△ 13,912,251	△ 165,914,905
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	70,000	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 156,285,937	57,690,203	34,578,628	△ 88,055,548	4,213,283	△ 13,912,251	△ 165,984,905
一般正味財産期首残高	3,677,066,921	491,703,039	662,904,355	△ 761,415,647	393,191,747	△ 647,368,966	3,422,889,702
一般正味財産期末残高	3,520,780,984	549,393,242	697,482,983	△ 849,471,195	397,405,030	△ 661,281,217	3,256,904,797
II 指定正味財産増減の部							
特定資産評価損益	△ 1,174,000	0	0	0	0	0	△ 1,174,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,174,000	0	0	0	0	0	△ 1,174,000
指定正味財産期首残高	135,612,960	0	0	0	0	0	135,612,960
指定正味財産期末残高	134,438,960	0	0	0	0	0	134,438,960
III 正味財産期末残高	3,655,219,944	549,393,242	697,482,983	△ 849,471,195	397,405,030	△ 661,281,217	3,391,343,757

(5) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 165,914,905	29,043,065	△ 194,957,970
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	262,113,138	112,236,821	149,876,317
固定資産減損損失	0	3,081,300	△ 3,081,300
退職給付引当金の増減額	12,257,519	△ 37,166,160	49,423,679
賞与引当金の増減額	1,169,000	3,373,000	△ 2,204,000
環境対策引当金の増減額	0	2,882,000	△ 2,882,000
貯蔵品の増減額	25,042,039	△ 13,336,401	38,378,440
前払金の増減額	2,841,452	△ 2,942,247	5,783,699
未収金の増減額	39,045,574	17,170,504	21,875,070
立替金の増減額	202,953	△ 8,571,467	8,774,420
前受金の増減額	37,773,728	5,306,793	32,466,935
未払金の増減額	△ 110,237,788	△ 219,245,026	109,007,238
預り金の増減額	1,604,181	△ 3,063,892	4,668,073
固定資産除去損	0	1	△ 1
特定資産評価損益等	6,724,000	3,691,500	3,032,500
小 計	278,535,796	△ 136,583,274	415,119,070
3. 法人税等の支払額	△ 24,549,600	△ 21,137,300	△ 3,412,300
事業活動によるキャッシュ・フロー	88,071,291	△ 128,677,509	216,748,800
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	493,836,510	658,285,130	△ 164,448,620
貸付金回収収入	1,490,000	1,070,000	420,000
投資活動収入計	495,326,510	659,355,130	△ 164,028,620
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	△ 517,223,920	△ 677,231,662	160,007,742
固定資産取得支出	△ 62,513,956	△ 48,890,450	△ 13,623,506
貸付金支出	△ 900,000	△ 1,800,000	900,000
投資活動支出計	△ 580,637,876	△ 727,922,112	147,284,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,311,366	△ 68,566,982	△ 16,744,384
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
短期借入金の借入による収入	900,000,000	700,000,000	200,000,000
財務活動収入計	900,000,000	700,000,000	200,000,000
2. 財務活動支出			
短期借入金の返済による支出	△ 900,000,000	△ 700,000,000	△ 200,000,000
リース債務の返済による支出	△ 2,693,658	△ 3,706,344	1,012,686
財務活動支出計	△ 902,693,658	△ 703,706,344	△ 198,987,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,693,658	△ 3,706,344	1,012,686
IV 現金及び現金同等物の増減額	66,267	△ 200,950,835	201,017,102
V 現金及び現金同等物の期首残高	266,010,617	466,961,452	△ 200,950,835
VI 現金及び現金同等物の期末残高	266,076,884	266,010,617	66,267

(6) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
- ② その他の有価証券
- ・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
 - ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…最終仕入原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっている。
- (5) 引当金の計上基準
退職給付引当金…役職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
環境対策引当金…PCB(ポリ塩化ビフェニール)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると認められる額を計上している。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産・特定資産の増減額及びその残高

基本財産・特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	800,804,943	23,100	100,888,495	699,939,548
定期預金	200,000,000	0	0	200,000,000
普通預金	195,057	100,888,495	23,100	101,060,452
小 計	1,001,000,000	100,911,595	100,911,595	1,001,000,000
特定資産				
諸基金引当資産	49,063,632	887,331	160,000	49,790,963
秩父宮基金引当資産	135,612,960	936,000	2,110,000	134,438,960
減価償却引当資産	799,208,506	220,401,000	211,380,000	808,229,506
会館修繕引当資産	359,596,850	101,090,000	159,984,440	300,702,410
退職給付引当資産	437,874,172	150,691,589	136,442,070	452,123,691
会館建替準備引当資産	188,375,000	51,560,000	0	239,935,000
小 計	1,969,731,120	525,565,920	510,076,510	1,985,220,530
合 計	2,970,731,120	626,477,515	610,988,105	2,986,220,530

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	699,939,548	(0)	(699,939,548)	(0)
定期預金	200,000,000	(0)	(200,000,000)	(0)
普通預金	101,060,452	(0)	(101,060,452)	(0)
小 計	1,001,000,000	(0)	(1,001,000,000)	(0)
特定資産				
諸基金引当資産	49,790,963	(0)	(49,790,963)	(0)
秩父宮基金引当資産	134,438,960	(134,438,960)	(0)	(0)
減価償却引当資産	808,229,506	(0)	(808,229,506)	(0)
会館修繕引当資産	300,702,410	(0)	(300,702,410)	(0)
退職給付引当資産	452,123,691	(0)	(0)	(452,123,691)
会館建替準備引当資産	239,935,000	(0)	(239,935,000)	(0)
小 計	1,985,220,530	(134,438,960)	(1,398,657,879)	(452,123,691)
合 計	2,986,220,530	(134,438,960)	(2,399,657,879)	(452,123,691)

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,014,524,900	612,709,629	401,815,271
建物附属設備	199,013,124	126,357,563	72,655,561
車両運搬具	4,424,528	4,424,527	1
什器備品	190,534,150	175,981,731	14,552,419
リース資産	18,857,748	7,305,798	11,551,950
ソフトウェア	220,027,273	179,250,807	40,776,466
合 計	1,647,381,723	1,106,030,055	541,351,668

6. 保証債務等の偶発債務

なし

7. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業及び法人運営等の財源の一部を運用益によって賄うため、預貯金、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債、仕組預金）のみである。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

定期預金は、デリバティブ取引を組み込んだ仕組預金であり、発行体の信用リスクを有している。投資有価証券（満期保有目的の債券及びその他有価証券）は、債券またはデリバティブ取引を組み込んだ仕組債であり、発行体の信用リスク、債券が参照する組織の信用リスク、市場価格の変動リスクを有している。

(3) 金融商品リスクに係る管理体制

金融商品の取引については、本会財産運用管理規程に基づき行う。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類および銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第9回日本国債	99,630,400	115,560,000	15,929,600
第38回地方公共団体金融機構債	100,000,000	113,377,600	13,377,600
ヨーロッパ・マンサックスグループ 為替連動ユーロ円建債	100,000,000	97,910,000	△ 2,090,000
日本生命2011基金第1回B号特定社債	100,309,148	100,360,000	50,852
SG Issuerクレジットリンク債 (JFEホールディングス)	100,000,000	99,440,000	△ 560,000
ノムラヨーロッパファイナンスクレジットリンク債 (住友商事)	100,000,000	99,830,000	△ 170,000
SMBC日興証券(株) クレジットリンク債(日本郵船)	100,000,000	99,420,000	△ 580,000
合計	699,939,548	725,897,600	25,958,052

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
民間スポーツ振興費等補助金	文部科学省 (スポーツ庁)	0	445,375,166	445,375,166	0	—
競輪公益資金補助金	J K A	0	71,543,658	71,543,658	0	—
委託金						
子供の体力向上課題対策プロジェクト委託金	文部科学省 (スポーツ庁)	0	7,926,439	7,926,439	0	—
日独青少年指導者セミナー 文部科学省委託金	文部科学省 (スポーツ庁)	0	4,786,626	4,786,626	0	—
スポーツ安全協会委託金	スポーツ安全協会	0	8,954,426	8,954,426	0	—
助成金						
日本馬主協会連合会助成金	日本馬主協会連合会	0	30,000,000	30,000,000	0	—
スポーツ振興基金助成金	日本スポーツ振興センター	0	46,263,000	46,263,000	0	—
スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	833,930,000	833,930,000	0	—
スポーツ振興事業助成金	スポーツ安全協会	0	8,000,000	8,000,000	0	—
ミズノスポーツ振興財団助成金	ミズノスポーツ振興財団	0	23,500,000	23,500,000	0	—
三菱養和会助成金	三菱養和会	0	700,000	700,000	0	—
上月財団助成金	上月財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
ヨネックススポーツ振興財団助成金	ヨネックススポーツ振興財団	0	400,000	400,000	0	—
合計		0	1,482,379,315	1,482,379,315	0	

10. 関連当事者との取引の内容

なし

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

当年度		前年度	
現金預金勘定	266,076,884	現金預金勘定	266,010,617
現金及び現金同等物	266,076,884	現金及び現金同等物	266,010,617

- (2) 重要な非資金取引

なし

12. 重要な後発事象

なし

(7) 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	47,585,000	48,754,000	47,585,000	0	48,754,000
退職給付引当金	447,297,656	45,955,000	33,697,481	0	459,555,175
環境対策引当金	2,882,000	0	0	0	2,882,000

(8) 財 産 目 録

平成29年3月31日現在

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	現金手許有高	運転資金として	586,990
普通預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	14,369,038
	三井住友信託銀行芝営業部	同上	1,080,245
	三菱東京UFJ銀行渋谷支店	同上	249,887,961
振替貯金	ゆうちょ銀行	同上	152,650
		(現金預金計)	266,076,884
貯蔵品	本会	公益目的事業・公認スポーツ指導者養成講習会用教材として	790,783
	ヤマトシステム開発(株)他	収益事業・販売用公認スポーツ指導者用教材として	3,542,804
		(貯蔵品計)	4,333,587
未収金	一般財団法人スポーツ振興資金財団他	公益目的事業・受取補助金他未収分として	412,961,960
	(株)サンライフ企画他	収益事業・本会出版物販売収入他未収分として	14,656,413
	SMBC日興証券(株)他	基本財産・特定資産経過利息他未収分として	4,221,086
		(未収金計)	431,839,459
前払金	(株)紀伊國屋書店他	公益目的事業・次年度洋雑誌継続購入費他前払分として	825,727
	ヤマトシステム開発(株)	収益事業・テキスト販売請求書用切手代前払分として	1,886
	(株)日立システムズ他	運営管理業務・会計システム保守料他前払分として	1,211,313
		(前払金計)	2,038,926
短期貸付金	職員分	職員貸付として	1,210,000
立替金	総合型潮見地域スポーツクラブ他	公益目的事業・過年度スポーツ振興くじ助成金返還金他立替分として	14,299,869
	職員他	運営管理業務・その他立替分として	6,940
		(立替金計)	14,306,809
流動資産合計			719,805,665
(固定資産)			
基本財産	投資有価証券	公益目的・運営管理目的保有財産であり、運用益を公益目的事業・運営管理業務の財源に充当	699,939,548
	第9回日本国債		99,630,400
	第38回地方公共団体金融機構債		100,000,000
	ゴールドマンサックスグループ為替連動ユーロ円建債		100,000,000
	日本生命2011基金第1回B号特定社債		100,309,148
	SG Issuerクレジットリンク債 (JFEホールディングス)		100,000,000
	ノムラヨーロッパファイナンスクレジットリンク債 (住友商事)		100,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産) 基本財産	投資有価証券	SMBC日興証券(株) クレジットリンク債 (日本郵船)		100,000,000
	定期預金	三井住友信託銀行マルチコーラ ブル特約付定期預金(2014)		200,000,000
		三井住友信託銀行マルチコーラ ブル特約付定期預金(2015)		100,000,000
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店		101,060,452
			(基本財産合計)	1,001,000,000
特定資産	諸基金引当 資産	大和証券(株)クレジットリンク債 (神戸製鋼所)	運営管理業務用財産であり、運用益 を運営管理業務の財源に充当	49,790,963
		ノムラヨーロッパファイナンス クレジットリンク債 (丸紅)		19,974,000
		(普通預金)みずほ銀行渋谷支店		24,617,500
	秩父宮基金 引当資産	第23回シティグループ・インク 円貨社債	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業「秩父宮スポーツ医・ 科学賞」の表彰事業の財源に充当	5,199,463
		大和証券(株)クレジットリンク債 (神戸製鋼所)		134,438,960
		(普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支店		100,510,000
	減価償却 引当資産	ノムラヨーロッパファイナンス 為替連動債 (豪ドル参照型)	減価償却引当用財産であり、運用益 を公益目的事業・収益事業・運営管理 業務の財源に充当	29,961,000
		ドイツ銀行ロンドン支店 パワーリバースデュアル債		3,967,960
		ドイツ銀行ロンドン支店 クレジットリンク債 (三井化学)		808,229,506
		ノムラヨーロッパファイナンス クレジットリンク債 (丸紅)		119,030,000
		ノムラヨーロッパファイナンス クレジットリンク債 (三井化学)		73,690,000
		(普通預金)みずほ銀行渋谷支店		101,580,000
	会館修繕 引当資産	JPモルガンインターナショナル 円建債	会館修繕用財産であり、運用益 を公益目的事業の財源に充当	73,852,500
		ロイズバンクピーエルシー ハイパーリバースデュアル債①		100,560,000
		(普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支店		339,517,006
	退職給付 引当資産	三井住友海上火災保険(株) G Kケガの保険	役員退職給付用財産であり、運用 益を公益目的事業・収益事業・運営管 理業務の財源に充当	300,702,410
		ゴールドマンサックスグループ ユーロ円債		94,110,000
ロイズバンクピーエルシー ハイパーリバースデュアル債②			107,780,000	
第104回丸紅社債			98,812,410	
(普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支店			452,123,691	
			75,934,400	
			50,690,000	
			105,790,000	
			30,054,000	
			189,655,291	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(固定資産)	会館建替準備 引当資産	大和証券(株)クレジットリンク債 (神戸製鋼所) (通知預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支店 (通知預金)みずほ銀行渋谷支店 (普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	特定費用準備資金として積立を行っ ている会館建替用財産であり、運用 益を公益目的事業の財源に充当	239,935,000	
				49,935,000	
				40,000,000	
				30,000,000	
				120,000,000	
			(特定資産合計)	1,985,220,530	
その他 固定資産	建物	岸記念体育会館(鉄筋コンクリ ート造、地下3階、地上5階)	うち公益目的保有財産98.5% うち運営管理目的の財源として保有 する財産1.5%	401,815,271 395,788,045 6,027,226	
	建物付属設備	岸記念体育会館内 空調設備他計32件	うち公益目的保有財産98.5% うち運営管理目的の財源として保有 する財産1.5%	72,655,561 71,565,734 1,089,827	
	車両運搬具	岸記念体育会館内 自動車1台	運営管理目的の財源として保有する 財産	1 1	
	什器備品	岸記念体育会館内 スポーツ情報システムネット ワーク機器他計56件	うち公益目的保有財産98.1% うち運営管理目的の財源として保有 する財産1.9%	14,552,419 14,272,219 280,200	
	土地	岸記念体育会館用地 東京都渋谷区神南1丁目1番1号 4,182.27㎡	うち公益目的保有財産98.5% うち運営管理目的の財源として保有 する財産1.5%	252,458,700 248,671,815 3,786,885	
	リース資産	岸記念体育会館内 事務局リースPC他計3件	うち公益目的保有財産60.0% うち運営管理目的の財源として保有 する財産40.0%	11,551,950 6,931,168 4,620,782	
	建設仮勘定	新会館建設に係る業務委託料等	うち公益目的保有財産98.5% うち運営管理目的の財源として保有 する財産1.5%	59,253,696 58,364,891 888,805	
	電話加入権	岸記念体育会館内 事務局電話機加入権計64回線	うち公益目的保有財産50.8% うち運営管理目的の財源として保有 する財産49.2%	96,000 48,750 47,250	
	ソフトウェア	岸記念体育会館内 公認スポーツ指導者登録管理 システム他計21件	うち公益目的保有財産98.0% うち運営管理目的の財源として保有 する財産2.0%	40,776,466 39,958,356 818,110	
	長期貸付金	職員分	職員貸付として	1,800,000	
			(その他固定資産合計)	854,960,064	
	固定資産合計				3,841,180,594
	資産合計				4,560,986,259

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	広研印刷(株)他	公益目的事業に関する未払分として	427,609,012
		(株)電通他	収益事業に関する未払分として	50,624,670
		東京電力(株)他	運営管理業務に関する未払分として	60,826,809
			(未払金計)	539,060,491
	前受金	公認スポーツ指導者他	公益目的事業・次年度公認スポーツ指導者養成講習会受講料他前受分として	9,948,700
		同上	収益事業・次年度販売用公認スポーツ指導者用教材他前受分として	49,200,271
		職員他	その他前受分として	1,000
			(前受金計)	59,149,971
	預り金	公認スポーツ指導者	収益事業・次年度公認スポーツ指導者総合保険料預り分として	1,227,820
		渋谷税務署他	源泉徴収税他預り分として	47,014,733
			(預り金計)	48,242,553
リース債務	昭和リース(株)	事務局用PCリース料として	3,223,800	
未払法人税等	東京都主税局	未払法人税等として	70,000	
賞与引当金	職員分	公益目的事業、収益事業及び運営管理業務に従事する職員の賞与として	48,754,000	
流動負債合計				698,500,815
(固定負債)	受入敷金保証金	(株)あすなろ舎他	運営管理業務・受入敷金保証金として	376,362
	退職給付引当金	役職員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する役職員の退職給付金として	459,555,175
	環境対策引当金	中間貯蔵・環境安全事業(株)	水銀灯安定器等PCB廃棄物処理費用として	2,882,000
	リース債務	昭和リース(株)	事務局用PCリース料として	8,328,150
固定負債合計				471,141,687
負債合計				1,169,642,502
正味財産				3,391,343,757

公益財団法人日本体育協会
 会 長 張 富 士 夫 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 久 保 直 生 ㊞
 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸 谷 且 典 ㊞
 業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に準じて、公益財団法人日本体育協会の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に準じて、公益財団法人日本体育協会の平成 29 年 3 月 31 日現在の平成 28 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日本体育協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本会が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成 29 年 6 月 1 日

公益財団法人 日本体育協会
会 長 張 富 士 夫 殿

公益財団法人 日本体育協会

監 事 中 村 正 彦 ㊞

監 事 村 田 芳 子 ㊞

私たち監事は、公益財団法人日本体育協会の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続を実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査については、独立監査人から監査実施状況及び結果について報告を受け、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を検討しました。

2. 監査意見

(1)事業報告及びその附属明細書に関する監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していると認めます。

(2)理事の職務の遂行に関する監査結果

当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(3)計算書類及びその附属明細書並びに財産目録に関する監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。また、独立監査人の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本会が別途保管しております。

フェアプレイで
日本を元気に
あくしゅ、あいさつ、ありがとう

